

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

44



てきます。そういう声を集めて行政に対して提言していくことがNPOの重要な役割のひとつだとドイツの環境NPOから学びました。

今、ボランティアの受け皿となるNPOの力量が問われています。奈良県でもNPOの基盤強化をする県の政策に大和まほろばNPOセンターが参画しています。その一つが「NPOの指標」の奈良県版です。

具体的な内容は、昨年度のNPO法人のヒアリング調査結果を参考に進めていく予定ですが、情報公開や役員の役割、組織における意思決定の流れなど、多岐にわたる項目

てきます。

このように行政政策や規制などは100%の市民の満足というのがないだけに、裁量権のある者の判断材料として「どれだけ多くの人が求めているのか」ということが重要になってきます。

日本でも、国民はもっと行政のお金の使い方に対して関心を持つべきだと思えます。ボランティア活動を通じて行政に関わると、「どうしてこんな素晴らしい活動に行政の予算がまったく使われないの」など多くの疑問も湧いてきます。

NPO・企業・行政の協働⑦

信用される組織を形成



ドイツではNPOから1年間給料をもらいながら職業体験ができる。費用は行政が負担し、一部はNPOが負担するシステムになっている

で指標を作ります。指標の使い方は、項目に達していないから駄目というのではなく、弱いところを見つけ、問題のある項目をクリアしていくために改善努力をしていき、社会的にも信用される組織作りをしていただくことが大切です。

その先には、これらの指標を使った認証システムを設け、認証されたNPOに安心して企業が寄付できるということを幅広く発信、広報し、寄付文化を醸成していくとともに、さらに実績を積み素晴らしいNPOに奈良県などが設立している基金などから支援がいくような仕組み作りを取り組んでいるところです。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

毎月第2、第4、第5水曜日掲載